

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年12月24日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	マイバランス70（確定拠出年金向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年6月24日から平成28年6月22日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成27年 6月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(平成27年11月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」「外国債券マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とします。なお、株式および公社債に直接投資する場合があります。

マザーファンドの主要投資対象

[1] 国内株式マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とします。

[2] 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

外国の株式を主要投資対象とします。

[3] 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。

[4] 外国債券マザーファンド

外国の公社債を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第17条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 及び」に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第18条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である下記の各マザーファンド受益証券のほか、

国内株式マザーファンド受益証券(以下「国内株式マザーファンド」といいます。)

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド受益証券(以下「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」といいます。)

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券(以下「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」といいます。)

外国債券マザーファンド受益証券(以下「外国債券マザーファンド」といいます。)

次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1 株券または新株引受権証書

2 国債証券

3 地方債証券

4 特別の法律により法人の発行する債券(金融商品取引法第2条第1項第3号で定めるものをいいます。)

5 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)

6 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

8 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

9 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

- 10 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 11 コマーシャル・ペーパー
- 12 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
- 13 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 14 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 15 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 16 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 17 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 18 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 20 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 21 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 22 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号の証券または証書、第13号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを「株式」といい、第2号から第7号までの証券および第13号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第7号までの証券の性質を有するものを「公社債」といい、第14号および第15号の証券を「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第18条第2項)

委託者は、信託金を、次の金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1 預金
 - 2 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
 - 3 コール・ローン
 - 4 手形割引市場において売買される手形
 - 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- その他の投資対象
- 1 先物取引等
 - 2 スワップ取引

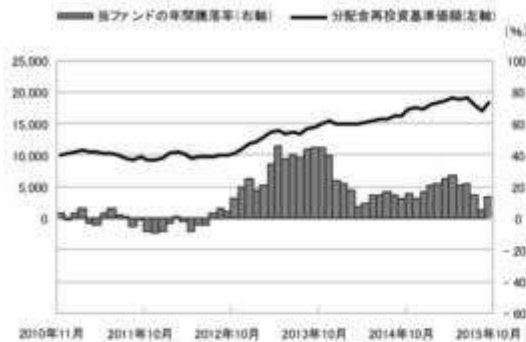
3 投資リスク

< 更新後 >

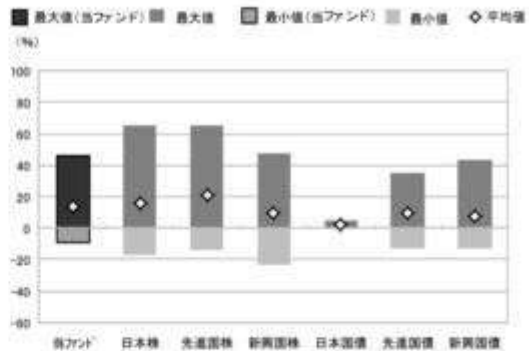
リスクの定量的比較

(2010年11月末～2015年10月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	45.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 9.4	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値(%)	13.5	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年11月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPXD(配当込み))は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社の事業活動、サービスに關し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に關する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は種々なものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、「JPM」)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)「(指数スポンサー)」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての勧助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに關する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSC, J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

< 更新後 >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の39.96(税抜年10,000分の37)以内の率(平成27年12月24日現在年10,000分の25.92(税抜年10,000分の24))を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の11	年10,000分の10	年10,000分の3

* 上記配分は、平成27年12月24日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

株式投資信託(一部のETFを除く)に係る益金不算入制度は、法令改正により、平成27年4月1日をもって廃止され、同日以後に開始する法人の事業年度については適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

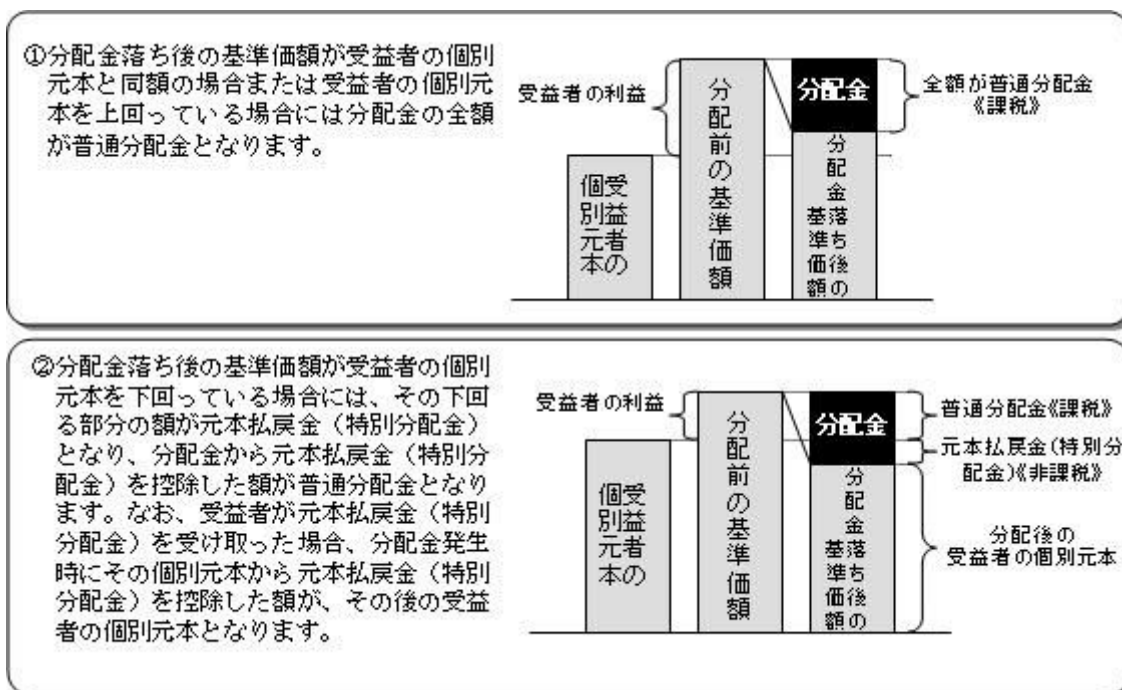
換金(解約)時および償還時の課税について

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成27年10月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成27年10月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

マイバランス70（確定拠出年金向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	49,626,696,383	99.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）		19,756,184	0.03
合計（純資産総額）		49,646,452,567	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	286,495,471,160	97.55
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,185,149,225	2.44
合計（純資産総額）		293,680,620,385	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	4,550,820,000	1.54

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	208,544,130,201	60.98
	カナダ	11,965,472,607	3.49
	ドイツ	12,515,906,593	3.66
	イタリア	3,423,367,234	1.00
	フランス	13,431,582,079	3.92
	オランダ	4,000,239,557	1.16
	スペイン	4,780,378,468	1.39
	ベルギー	1,864,015,394	0.54
	オーストリア	241,428,929	0.07
	ルクセンブルグ	34,618,237	0.01
	フィンランド	1,213,316,324	0.35
	アイルランド	531,114,246	0.15
	ポルトガル	204,234,061	0.05
	イギリス	27,512,154,118	8.04
	スイス	13,051,395,192	3.81
	スウェーデン	3,976,811,993	1.16
	ノルウェー	784,673,110	0.22
	デンマーク	2,370,897,085	0.69
	オーストラリア	8,037,438,341	2.35
	ニュージーランド	210,492,504	0.06
香港	4,128,353,289	1.20	
シンガポール	1,640,894,472	0.47	
イスラエル	878,438,794	0.25	
小計		325,341,352,828	95.14
投資信託受益証券	アメリカ	33,538,264	0.00

投資証券	アメリカ	6,277,917,259	1.83
	カナダ	60,589,165	0.01
	フランス	503,854,016	0.14
	イギリス	530,187,962	0.15
	オーストラリア	796,672,442	0.23
	香港	152,334,000	0.04
	シンガポール	129,027,388	0.03
	小計	8,450,582,232	2.47
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,131,603,782	2.37
合計（純資産総額）		341,957,077,106	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,286,442,835	0.96
	買建	カナダ	179,170,092	0.05
	買建	ドイツ	650,958,502	0.19
	買建	イギリス	424,936,116	0.12
	買建	スイス	196,686,597	0.05

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	476,001,890,010	77.23
地方債証券	日本	46,426,887,500	7.53
特殊債券	日本	58,257,150,795	9.45
社債券	日本	32,112,379,520	5.21
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,494,861,143	0.56
合計（純資産総額）		616,293,168,968	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	264,858,693,846	42.56
	カナダ	12,348,313,383	1.98
	メキシコ	6,237,435,153	1.00
	ドイツ	32,470,078,026	5.21
	イタリア	70,708,203,585	11.36
	フランス	55,814,513,309	8.96
	オランダ	13,619,353,055	2.18

	スペイン	43,526,287,890	6.99
	ベルギー	14,409,908,122	2.31
	オーストリア	8,956,053,352	1.43
	フィンランド	3,079,579,291	0.49
	アイルランド	6,603,492,568	1.06
	イギリス	51,235,114,544	8.23
	スイス	1,682,702,054	0.27
	スウェーデン	2,754,029,839	0.44
	ノルウェー	1,702,555,655	0.27
	デンマーク	4,119,522,702	0.66
	ポーランド	3,534,474,869	0.56
	オーストラリア	10,335,183,869	1.66
	シンガポール	2,138,301,547	0.34
	マレーシア	2,618,538,806	0.42
	南アフリカ	2,937,640,297	0.47
	小計	615,689,975,762	98.93
現金・預金・その他資産(負債控除後)		6,619,508,518	1.06
合計(純資産総額)		622,309,484,280	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

マイバランス70(確定拠出年金向け)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	15,690,250,906	1.4067	22,071,475,950	1.4357	22,526,493,225	45.37
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	5,622,039,377	2.2257	12,513,029,465	2.2085	12,416,273,964	25.00
3	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI 総合マザーファンド	7,797,648,086	1.2470	9,723,775,219	1.2583	9,811,780,586	19.76
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	2,091,050,905	2.3305	4,873,281,686	2.3300	4,872,148,608	9.81

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.96
合計	99.96

(参考) 国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,590,400	8,151.44	12,964,050,176	7,469.00	11,878,697,600	4.04
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	9,888,900	864.88	8,552,711,832	790.60	7,818,164,340	2.66
3	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	986,900	5,315.11	5,245,482,059	4,860.00	4,796,334,000	1.63
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	698,300	7,272.84	5,078,624,172	6,797.00	4,746,345,100	1.61
5	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,123,800	4,165.89	4,681,627,182	4,044.00	4,544,647,200	1.54
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	17,358,300	235.74	4,092,045,642	250.30	4,344,782,490	1.47
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	952,700	4,144.39	3,948,360,353	4,486.00	4,273,812,200	1.45
8	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,252,000	2,877.85	3,603,068,200	2,946.00	3,688,392,000	1.25
9	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	827,200	4,298.09	3,555,380,048	4,211.00	3,483,339,200	1.18
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	520,800	6,145.13	3,200,383,704	5,930.00	3,088,344,000	1.05
11	日本	株式	ソニー	電気機器	880,900	3,654.69	3,219,416,421	3,480.00	3,065,532,000	1.04
12	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	515,600	5,181.60	2,671,632,960	5,511.00	2,841,471,600	0.96
13	日本	株式	ファナック	電気機器	127,800	24,881.53	3,179,859,534	21,555.00	2,754,729,000	0.93
14	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	228,300	10,999.34	2,511,149,322	11,570.00	2,641,431,000	0.89
15	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,464,500	1,804.34	2,642,455,930	1,765.00	2,584,842,500	0.88
16	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	111,800	21,227.44	2,373,227,792	22,200.00	2,481,960,000	0.84
17	日本	株式	キヤノン	電気機器	672,300	4,200.14	2,823,754,122	3,640.00	2,447,172,000	0.83
18	日本	株式	三菱地所	不動産業	916,000	2,733.57	2,503,950,120	2,607.00	2,388,012,000	0.81
19	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	499,300	4,972.96	2,482,998,928	4,692.00	2,342,715,600	0.79
20	日本	株式	村田製作所	電気機器	131,000	17,994.82	2,357,321,420	17,355.00	2,273,505,000	0.77
21	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	950,500	2,204.27	2,095,158,635	2,357.50	2,240,803,750	0.76
22	日本	株式	日立製作所	電気機器	3,186,000	803.34	2,559,441,240	702.90	2,239,439,400	0.76
23	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,752,900	1,242.17	2,177,399,793	1,266.50	2,220,047,850	0.75
24	日本	株式	花王	化学	351,800	5,639.89	1,984,113,302	6,239.00	2,194,880,200	0.74
25	日本	株式	三井不動産	不動産業	654,000	3,504.92	2,292,217,680	3,310.00	2,164,740,000	0.73
26	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,426,700	1,661.20	2,370,034,040	1,435.00	2,047,314,500	0.69
27	日本	株式	三菱商事	卸売業	924,800	2,608.51	2,412,350,048	2,212.50	2,046,120,000	0.69
28	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	441,400	4,819.29	2,127,234,606	4,476.00	1,975,706,400	0.67
29	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	394,600	4,281.84	1,689,614,064	4,728.00	1,865,668,800	0.63
30	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,371,500	802.17	1,902,346,155	765.60	1,815,620,400	0.61

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.33
		建設業	2.79
		食料品	4.22
		繊維製品	0.70

	パルプ・紙	0.27
	化学	5.83
	医薬品	4.93
	石油・石炭製品	0.47
	ゴム製品	0.92
	ガラス・土石製品	0.90
	鉄鋼	1.20
	非鉄金属	0.89
	金属製品	0.62
	機械	4.45
	電気機器	11.65
	輸送用機器	10.53
	精密機器	1.45
	その他製品	1.57
	電気・ガス業	2.21
	陸運業	4.30
	海運業	0.26
	空運業	0.66
	倉庫・運輸関連業	0.20
	情報・通信業	7.14
	卸売業	4.02
	小売業	4.54
	銀行業	9.11
	証券、商品先物取引業	1.24
	保険業	2.51
	その他金融業	1.35
	不動産業	2.81
	サービス業	3.26
合 計		97.55

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピ ュー タ・周 辺機 器	526,200	15,215.26	8,006,272,443	14,572.07	7,667,826,917	2.24
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェ ア	701,800	4,972.61	3,489,782,610	6,451.22	4,527,469,003	1.32
3	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消 耗燃 料	381,800	10,292.21	3,929,568,451	9,941.60	3,795,705,553	1.10
4	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コング ロマ リット	919,900	3,039.42	2,795,967,977	3,547.20	3,263,074,799	0.95
5	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	253,100	12,232.66	3,096,086,752	12,255.63	3,101,900,712	0.90
6	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	446,500	6,610.81	2,951,727,557	6,660.38	2,973,860,116	0.86

7	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・カタログ販売	36,130	46,273.26	1,671,853,100	75,749.89	2,736,843,706	0.80
8	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	294,400	9,046.98	2,663,431,619	9,290.24	2,735,046,656	0.79
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	338,700	7,390.61	2,503,201,978	7,883.88	2,670,273,204	0.78
10	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	195,000	10,154.39	1,980,106,245	12,679.99	2,472,598,440	0.72
11	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インターネットソフトウェア・サービス	28,140	66,777.90	1,879,130,275	86,675.62	2,439,052,172	0.71
12	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インターネットソフトウェア・サービス	26,310	68,300.03	1,796,973,973	90,052.36	2,369,277,723	0.69
13	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	562,000	4,209.73	2,365,872,756	4,203.69	2,362,475,466	0.69
14	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	247,600	9,927.09	2,457,949,713	9,311.71	2,305,581,377	0.67
15	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	207,700	11,912.28	2,474,182,218	11,038.27	2,292,649,095	0.67
16	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	561,000	3,969.14	2,226,691,467	4,056.19	2,275,525,395	0.66
17	スイス	株式	ROCHE HOLDINGS (GENUSSSCHEINE)	医薬品	64,110	32,355.70	2,074,324,286	32,796.99	2,102,615,157	0.61
18	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	372,100	5,915.63	2,201,208,528	5,609.76	2,087,391,696	0.61
19	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	メディア	147,100	12,832.32	1,887,635,155	13,908.33	2,045,916,226	0.59
20	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	958,200	1,881.20	1,802,569,673	2,066.18	1,979,814,634	0.57
21	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	377,800	4,894.03	1,848,965,290	5,173.31	1,954,476,896	0.57
22	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	171,600	12,760.99	2,189,786,742	10,867.70	1,864,897,492	0.54
23	アメリカ	株式	CITIGROUP	銀行	276,800	6,251.73	1,730,481,355	6,487.49	1,795,738,339	0.52
24	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	432,800	3,787.79	1,639,358,542	4,114.22	1,780,637,446	0.52
25	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	106,400	17,542.59	1,866,531,576	16,670.90	1,773,783,866	0.51
26	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	118,500	13,857.55	1,642,120,623	14,946.86	1,771,203,740	0.51
27	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	バイオテクノロジー	134,100	12,216.94	1,638,292,325	13,203.48	1,770,587,875	0.51
28	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	257,700	7,019.45	1,808,913,296	6,633.78	1,709,525,879	0.49
29	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	178,600	7,972.14	1,423,825,275	9,491.85	1,695,246,017	0.49
30	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	1,780,000	1,071.55	1,907,366,476	950.67	1,692,210,258	0.49

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー設備・サービス	0.80
		石油・ガス・消耗燃料	6.24
		化学	2.59
		建設資材	0.30
		容器・包装	0.22
		金属・鉱業	1.11
		紙製品・林産品	0.14
		航空宇宙・防衛	2.09

建設関連製品	0.22
建設・土木	0.31
電気設備	0.71
コングロマリット	2.03
機械	1.22
商社・流通業	0.28
商業サービス・用品	0.38
航空貨物・物流サービス	0.57
旅客航空輸送業	0.17
海運業	0.07
陸運・鉄道	0.83
運送インフラ	0.20
自動車部品	0.58
自動車	1.05
家庭用耐久財	0.44
レジャー用品	0.07
繊維・アパレル・贅沢品	1.29
ホテル・レストラン・レジャー	1.78
メディア	3.08
販売	0.08
インターネット販売・カタログ販売	1.29
複合小売り	0.53
専門小売り	1.99
食品・生活必需品小売り	2.04
飲料	2.35
食品	2.26
タバコ	1.51
家庭用品	1.45
パーソナル用品	0.69
ヘルスケア機器・用品	1.53
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.83
バイオテクノロジー	2.59
医薬品	6.88
銀行	8.89
各種金融サービス	1.33
保険	4.27
不動産管理・開発	0.64
インターネットソフトウェア・サービス	2.56
情報技術サービス	2.50
ソフトウェア	3.09
通信機器	1.17
コンピュータ・周辺機器	2.75
電子装置・機器・部品	0.34

	半導体・半導体製造装置	1.74
	各種電気通信サービス	2.65
	無線通信サービス	0.45
	電力	1.60
	ガス	0.14
	総合公益事業	1.16
	水道	0.09
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.03
	消費者金融	0.50
	資本市場	2.10
	各種消費者サービス	0.02
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.07
	ヘルスケア・テクノロジー	0.06
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.40
	専門サービス	0.48
投資信託受益証券		0.00
投資証券		2.47
合計		97.62

(参考) 国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 4回	8,600,000,000	100.03	8,603,376,000	100.32	8,627,778,000	0.1	2020/6/20	1.39
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 5回	7,300,000,000	100.46	7,333,937,000	100.54	7,339,858,000	0.2	2018/9/20	1.19
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 2回	7,300,000,000	99.93	7,295,378,000	100.32	7,324,017,000	0.1	2019/12/20	1.18
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 3回	7,300,000,000	99.93	7,295,091,000	100.32	7,323,871,000	0.1	2020/3/20	1.18
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 39回	6,600,000,000	99.92	6,594,964,000	101.17	6,677,352,000	0.4	2025/6/20	1.08
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 7回	6,400,000,000	100.43	6,427,776,000	100.64	6,440,960,000	0.2	2019/3/20	1.04
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 6回	6,100,000,000	100.45	6,127,714,000	100.59	6,136,173,000	0.2	2018/12/20	0.99
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	5,600,000,000	104.31	5,841,892,000	105.09	5,885,488,000	0.8	2023/6/20	0.95
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,500,000,000	102.73	5,650,580,000	103.58	5,697,065,000	0.6	2023/3/20	0.92
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第10 6回	5,600,000,000	100.38	5,621,392,000	100.37	5,621,000,000	0.2	2017/9/20	0.91
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 0回	5,500,000,000	100.40	5,522,000,000	100.71	5,539,380,000	0.2	2019/9/20	0.89

12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	5,200,000,000	102.47	5,328,830,000	103.52	5,383,508,000	0.6	2023/12/20	0.87
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 35回	5,200,000,000	101.26	5,265,536,000	102.48	5,329,064,000	0.5	2024/9/20	0.86
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	4,950,000,000	106.00	5,247,321,000	105.93	5,243,733,000	1.2	2020/12/20	0.85
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	4,900,000,000	104.25	5,108,345,000	104.96	5,143,040,000	0.8	2022/9/20	0.83
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 3回	5,000,000,000	100.77	5,038,500,000	100.77	5,038,700,000	0.3	2018/6/20	0.81
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 8回	5,000,000,000	100.41	5,020,950,000	100.68	5,034,400,000	0.2	2019/6/20	0.81
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 38回	4,900,000,000	100.21	4,910,436,000	101.32	4,965,023,000	0.4	2025/3/20	0.80
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 33回	4,500,000,000	102.39	4,607,826,000	103.46	4,655,880,000	0.6	2024/3/20	0.75
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第10 5回	4,500,000,000	100.35	4,516,185,000	100.32	4,514,580,000	0.2	2017/6/20	0.73
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 05回	4,100,000,000	105.53	4,326,935,000	105.25	4,315,455,000	1.3	2019/12/20	0.70
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第34 9回	4,300,000,000	100.13	4,305,633,000	100.12	4,305,504,000	0.1	2017/2/15	0.69
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 34回	4,100,000,000	102.36	4,197,129,000	103.39	4,239,031,000	0.6	2024/6/20	0.68
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第34 8回	4,200,000,000	100.12	4,205,250,000	100.11	4,204,998,000	0.1	2017/1/15	0.68
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 9回	4,000,000,000	100.00	4,000,000,000	100.32	4,013,040,000	0.1	2019/6/20	0.65
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (40年)第1 回	3,160,000,000	124.06	3,920,427,400	126.64	4,002,108,400	2.4	2048/3/20	0.64
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 27回	3,800,000,000	104.34	3,965,281,000	105.06	3,992,432,000	0.8	2022/12/20	0.64
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 10回	3,700,000,000	104.69	3,873,751,000	104.69	3,873,826,000	1	2020/9/20	0.62
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第10 7回	3,800,000,000	100.40	3,815,466,000	100.41	3,815,732,000	0.2	2017/12/20	0.61
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 53回	3,650,000,000	102.36	3,736,476,500	104.32	3,807,753,000	1.3	2035/6/20	0.61

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	77.23
地方債証券	7.53
特殊債券	9.45
社債券	5.21
合計	99.43

（参考）外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	33,900,000	13,203.86	4,476,110,899	13,129.92	4,451,045,797	3.625	2019/8/15	0.71
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	33,600,000	13,117.16	4,407,366,799	13,045.86	4,383,410,849	3.375	2019/11/15	0.70
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	33,000,000	13,273.76	4,380,342,068	13,194.15	4,354,071,720	3.625	2020/2/15	0.69
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	33,000,000	13,248.13	4,371,884,541	13,150.70	4,339,733,538	3.5	2020/5/15	0.69
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	31,900,000	13,376.23	4,267,019,431	13,311.27	4,246,297,874	3.625	2021/2/15	0.68
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	31,500,000	12,726.48	4,008,842,216	12,697.33	3,999,659,796	2.625	2020/8/15	0.64
7	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	19,000,000	20,130.33	3,824,763,287	19,943.80	3,789,322,106	6	2025/10/25	0.60
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	29,300,000	12,717.16	3,726,130,444	12,693.55	3,719,211,487	2.625	2020/11/15	0.59
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	28,400,000	12,909.08	3,666,180,830	12,723.30	3,613,419,487	4.625	2017/2/15	0.58
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	27,500,000	12,767.10	3,510,954,673	12,714.33	3,496,442,085	2.75	2019/2/15	0.56
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	27,300,000	12,762.55	3,484,177,697	12,731.33	3,475,654,676	2.75	2024/2/15	0.55
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	26,500,000	13,127.22	3,478,715,659	12,964.16	3,435,503,092	4.75	2017/8/15	0.55
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	26,400,000	13,037.63	3,441,935,121	13,007.61	3,434,009,477	3.125	2021/5/15	0.55
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	26,400,000	12,958.96	3,421,167,750	12,878.68	3,399,972,229	3.125	2019/5/15	0.54
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	26,000,000	12,086.68	3,142,537,445	12,197.67	3,171,395,753	2.25	2024/11/15	0.50
16	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	15,300,000	20,680.67	3,164,143,125	20,452.93	3,129,299,273	5.5	2029/4/25	0.50
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	25,500,000	12,270.40	3,128,952,492	12,265.68	3,127,748,963	1.625	2019/3/31	0.50
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	23,600,000	13,173.68	3,108,990,505	13,072.31	3,085,065,750	3.75	2018/11/15	0.49
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	24,600,000	12,610.60	3,102,208,130	12,500.39	3,075,098,075	2.75	2017/5/31	0.49
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	19,400,000	16,013.46	3,106,612,127	15,849.23	3,074,751,469	6.25	2023/8/15	0.49
21	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	13,900,000	22,537.25	3,132,678,311	22,059.80	3,066,313,440	5.75	2032/10/25	0.49
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	23,500,000	12,941.01	3,041,137,759	12,812.09	3,010,841,945	3.5	2018/2/15	0.48
23	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	17,500,000	17,233.16	3,015,803,288	17,184.18	3,007,231,920	4.25	2023/10/25	0.48
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	23,300,000	12,849.40	2,993,910,928	12,613.74	2,939,001,985	4.625	2016/11/15	0.47
25	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	13,300,000	22,204.17	2,953,154,748	22,080.66	2,936,728,418	6.5	2027/7/4	0.47
26	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	17,500,000	16,837.47	2,946,557,250	16,743.15	2,930,051,880	3.5	2026/4/25	0.47
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	22,500,000	13,096.62	2,946,740,910	12,940.07	2,911,517,578	4.25	2017/11/15	0.46
28	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	19,000,000	15,293.90	2,905,841,258	15,247.37	2,897,001,288	4.25	2019/9/1	0.46
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	17,500,000	16,702.14	2,922,875,408	16,428.23	2,874,940,553	8	2021/11/15	0.46
30	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	14,200,000	19,796.72	2,811,134,309	19,992.42	2,838,923,640	6.5	2027/11/1	0.45

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.93
合 計	98.93

投資不動産物件

マイバランス70（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マイバランス70（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2015年12月限)	買建	292	日本円	4,280,120,282	4,550,820,000	1.54

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	-----	----	-----------	----	----	------	-------------	-----	------------	-----------------

株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2015年12月限)	買建	261	米ドル	25,388,205	3,069,433,991	27,183,150	3,286,442,835	0.96
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2015年12月限)	買建	12	カナダドル	1,887,300	173,537,235	1,948,560	179,170,092	0.05
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2015年12月限)	買建	144	ユーロ	4,540,970	603,222,454	4,900,320	650,958,502	0.19
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2015年12月限)	買建	36	英ポンド	2,204,480	408,688,546	2,292,120	424,936,116	0.12
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2015年12月限)	買建	18	スイスフラン	1,543,880	188,723,889	1,609,020	196,686,597	0.05

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

マイバランス70(確定拠出年金向け)

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間	(2006年 3月31日)	16,287	16,319	1.5524	1.5554
第5計算期間	(2007年 4月 2日)	19,762	19,768	1.6261	1.6266
第6計算期間	(2008年 3月31日)	19,008	19,015	1.3656	1.3661
第7計算期間	(2009年 3月31日)	15,966	15,974	0.9794	0.9799
第8計算期間	(2010年 3月31日)	22,943	22,952	1.2216	1.2221
第9計算期間	(2011年 3月31日)	24,275	24,285	1.1797	1.1802
第10計算期間	(2012年 4月 2日)	26,549	26,561	1.2017	1.2022
第11計算期間	(2013年 4月 1日)	32,683	32,694	1.4192	1.4197
第12計算期間	(2014年 3月31日)	38,534	38,545	1.6922	1.6927
第13計算期間	(2015年 3月31日)	48,768	48,780	2.0565	2.0570
	2014年10月末日	43,191		1.8368	
	11月末日	45,416		1.9569	
	12月末日	45,901		1.9685	

2015年 1月末日	45,746		1.9462
2月末日	47,744		2.0397
3月末日	48,768		2.0565
4月末日	49,429		2.0925
5月末日	51,233		2.1657
6月末日	50,494		2.1162
7月末日	51,065		2.1521
8月末日	48,011		2.0360
9月末日	45,966		1.9330
10月末日	49,646		2.0755

分配の推移

マイバランス70（確定拠出年金向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2005年 4月 1日～2006年 3月31日	0.0030円
第5計算期間	2006年 4月 1日～2007年 4月 2日	0.0005円
第6計算期間	2007年 4月 3日～2008年 3月31日	0.0005円
第7計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	0.0005円
第8計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	0.0005円
第9計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	0.0005円
第10計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	0.0005円
第11計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	0.0005円
第12計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	0.0005円
第13計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	0.0005円

収益率の推移

マイバランス70（確定拠出年金向け）

	計算期間	収益率
第4計算期間	2005年 4月 1日～2006年 3月31日	27.4%
第5計算期間	2006年 4月 1日～2007年 4月 2日	4.8%
第6計算期間	2007年 4月 3日～2008年 3月31日	16.0%
第7計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	28.2%
第8計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	24.8%
第9計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	3.4%
第10計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	1.9%
第11計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	18.1%
第12計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	19.3%

第13計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	21.6%
第14期(中間期)	2015年 4月 1日～2015年 9月30日	6.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 設定及び解約の実績

マイバランス70(確定拠出年金向け)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2005年 4月 1日～2006年 3月31日	8,047,170,800	1,167,183,284	10,491,859,167
第5計算期間	2006年 4月 1日～2007年 4月 2日	3,702,825,490	2,041,557,893	12,153,126,764
第6計算期間	2007年 4月 3日～2008年 3月31日	4,033,528,163	2,266,576,336	13,920,078,591
第7計算期間	2008年 4月 1日～2009年 3月31日	3,986,602,415	1,604,161,587	16,302,519,419
第8計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	3,699,104,762	1,220,865,906	18,780,758,275
第9計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	3,318,511,289	1,522,384,245	20,576,885,319
第10計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	2,914,487,439	1,398,443,546	22,092,929,212
第11計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	2,907,284,148	1,971,147,333	23,029,066,027
第12計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	3,922,148,726	4,179,357,446	22,771,857,307
第13計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	4,086,626,533	3,143,780,358	23,714,703,482
第14期(中間期)	2015年 4月 1日～2015年 9月30日	2,481,022,562	2,415,657,038	23,780,069,006

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

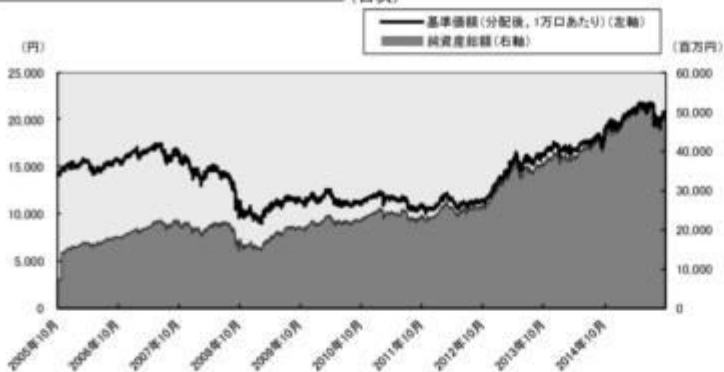
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2015年10月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次)



分配の推移

(1万円あたり、課税前)

2015年3月	5 円
2014年3月	5 円
2013年4月	5 円
2012年4月	5 円
2011年3月	5 円
設定来累計	95 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内株式マザーファンド	45.4
2	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	25.0
3	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	19.8
4	外国債券マザーファンド	9.8

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.2
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.7
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.7
5	本田技研工業	輸送用機器	0.7

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.6
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.3
3	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	0.3
4	GENERAL ELEC CO	コングロメリット	0.2
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.2

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

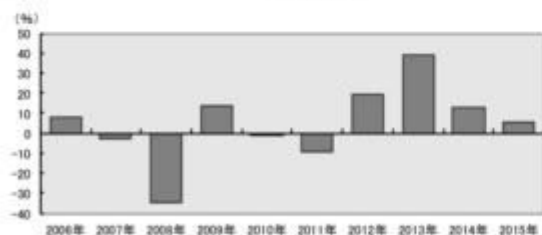
順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付(5年)第124回	国債証券	0.3
2	国庫債券 利付(5年)第115回	国債証券	0.2
3	国庫債券 利付(5年)第122回	国債証券	0.2
4	国庫債券 利付(5年)第123回	国債証券	0.2
5	国庫債券 利付(10年)第339回	国債証券	0.2

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2015年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期中間計算期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

マイバランス70（確定拠出年金向け）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第13期 (平成27年 3月31日現在)	第14期中間計算期間末 (平成27年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	132,932,630	113,684,545
親投資信託受益証券	48,746,576,054	45,947,595,468
未収入金	10,881,984	5,301,793
未収利息	64	38
流動資産合計	48,890,390,732	46,066,581,844
資産合計	48,890,390,732	46,066,581,844
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,857,351	-
未払解約金	50,493,519	35,215,811
未払受託者報酬	7,299,426	8,028,864
未払委託者報酬	51,095,936	56,201,987
その他未払費用	729,887	802,823
流動負債合計	121,476,119	100,249,485
負債合計	121,476,119	100,249,485
純資産の部		
元本等		
元本	23,714,703,482	23,780,069,006
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	25,054,211,131	22,186,263,353
(分配準備積立金)	15,067,230,411	13,612,061,153
元本等合計	48,768,914,613	45,966,332,359
純資産合計	48,768,914,613	45,966,332,359
負債純資産合計	48,890,390,732	46,066,581,844

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第13期中間計算期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	第14期中間計算期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日
営業収益		
受取利息	19,402	29,954
有価証券売買等損益	3,284,923,375	2,859,786,517
営業収益合計	3,284,942,777	2,859,756,563
営業費用		

	第13期中間計算期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	第14期中間計算期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日
受託者報酬	6,505,571	8,028,864
委託者報酬	45,538,937	56,201,987
その他費用	650,497	802,823
営業費用合計	52,695,005	65,033,674
営業利益又は営業損失()	3,232,247,772	2,924,790,237
経常利益又は経常損失()	3,232,247,772	2,924,790,237
中間純利益又は中間純損失()	3,232,247,772	2,924,790,237
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	63,598,552	90,455,450
期首剰余金又は期首欠損金()	15,762,224,400	25,054,211,131
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,363,584,373	2,697,790,264
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,363,584,373	2,697,790,264
剰余金減少額又は欠損金増加額	830,073,775	2,550,492,355
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	830,073,775	2,550,492,355
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	19,464,384,218	22,186,263,353

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成27年 4月 1日から平成27年 9月30日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第13期 平成27年 3月31日現在	第14期中間計算期間末 平成27年 9月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 23,714,703,482口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 23,780,069,006口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0565円 (10,000口当たり純資産額) (20,565円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9330円 (10,000口当たり純資産額) (19,330円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第13期 平成27年 3月31日現在	第14期中間計算期間末 平成27年 9月30日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

第13期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	第14期中間計算期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日		
期首元本額	22,771,857,307円	期首元本額	23,714,703,482円
期中追加設定元本額	4,086,626,533円	期中追加設定元本額	2,481,022,562円
期中一部解約元本額	3,143,780,358円	期中一部解約元本額	2,415,657,038円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成27年 9月30日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	21,290,479,040
株式	254,233,747,500
派生商品評価勘定	4,981,878
未収入金	73,856,658
未収配当金	2,022,154,708

(平成27年 9月30日現在)

未収利息	4,643
その他未収収益	3,801,708
差入委託証拠金	627,381,019
流動資産合計	278,256,407,154
資産合計	278,256,407,154
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	171,768,055
未払金	3,257,012,140
未払解約金	108,238,987
未払利息	307,343
有価証券貸借取引受入金	14,056,611,449
流動負債合計	17,593,937,974
負債合計	17,593,937,974
純資産の部	
元本等	
元本	200,490,426,442
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	60,172,042,738
元本等合計	260,662,469,180
純資産合計	260,662,469,180
負債純資産合計	278,256,407,154

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3001円

(10,000口当たり純資産額)	(13,001円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	13,403,726,050円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 9月30日現在	
期首	平成27年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	179,624,319,005円
同期中における追加設定元本額	38,611,281,405円
同期中における一部解約元本額	17,745,173,968円
期末元本額	200,490,426,442円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	179,846,341円
バランスセレクト50	426,254,847円
バランスセレクト70	495,922,792円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,265,260,799円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	5,119,679,840円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	8,874,112,397円
野村資産設計ファンド2015	99,659,967円
野村資産設計ファンド2020	107,817,383円
野村資産設計ファンド2025	122,995,804円
野村資産設計ファンド2030	118,055,278円
野村資産設計ファンド2035	87,119,454円
野村資産設計ファンド2040	298,429,908円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	65,033,350,948円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	944,912,680円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	2,712,588,233円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	998,754,988円

野村資産設計ファンド2045	27,940,268円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,237,556,008円
マイ・ロード	2,072,328,346円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	235,412,393円
野村日本株インデックス(野村SMA・EW向け)	788,362,945円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	85,999円
野村資産設計ファンド2050	254,978円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,374,010,881円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	697,852,846円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	4,997,742,761円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,196,213,153円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	14,101,952円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	44,132,952円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	21,808,584円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	7,139,194,318円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	497,489,601円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	3,269,219,992円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,300,137,493円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,265,445,343円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	487,094,351円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	72,790,412円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	402,622,314円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	6,394,640,622円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	930,595,770円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	666,617,110円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	210,477,810円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	82,537,429円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	10,007,896円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	35,141,669円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	39,149,078円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	88,820,639円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	3,877,834,173円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	11,612,868,341円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	15,754,483,971円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	31,105,029,762円
マイバランスDC30	2,028,297,464円
マイバランスDC50	2,550,590,632円
マイバランスDC70	2,378,449,397円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	7,691,575,006円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	6,276,782円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	214,340円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	259,002円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	2,594,549,102
コール・ローン	1,367,513,906
株式	290,350,038,504
投資信託受益証券	33,888,100
投資証券	7,658,722,239
派生商品評価勘定	6,256,918
未収入金	8,233,990
未収配当金	486,784,890
未収利息	467
差入委託証拠金	1,010,500,963
流動資産合計	303,516,489,079
資産合計	303,516,489,079
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	150,009,356
未払金	17,888,795
未払解約金	71,900,096
その他未払費用	2,051,800
流動負債合計	241,850,047
負債合計	241,850,047
純資産の部	
元本等	
元本	152,307,826,771
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	150,966,812,261
元本等合計	303,274,639,032
純資産合計	303,274,639,032
負債純資産合計	303,516,489,079

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p>
-------------------	---

<p>2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>3. 費用・収益の計上基準</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p>	<p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p> <p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>受取配当金 (株式、投資証券) 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(投資信託受益証券) 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
--	---

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,9912円
(10,000口当たり純資産額)	(19,912円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 9月30日現在	
期首	平成27年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	148,838,024,019円
同期中における追加設定元本額	18,559,767,548円
同期中における一部解約元本額	15,089,964,796円
期末元本額	152,307,826,771円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	57,645,365円
バランスセレクト50	184,032,392円
バランスセレクト70	179,205,217円
野村外国株式インデックスファンド	574,611,298円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,515,779,630円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	10,179,708,556円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	5,881,609,710円
野村資産設計ファンド2015	40,292,284円
野村資産設計ファンド2020	43,352,107円
野村資産設計ファンド2025	49,319,307円
野村資産設計ファンド2030	47,294,796円
野村資産設計ファンド2035	35,106,699円
野村資産設計ファンド2040	119,995,167円

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）	13,273,614,781円
のむラップ・ファンド（保守型）	622,152,307円
のむラップ・ファンド（普通型）	4,041,589,636円
のむラップ・ファンド（積極型）	3,786,979,905円
野村資産設計ファンド2045	11,224,958円
野村インデックスファンド・外国株式	2,109,655,455円
マイ・ロード	1,282,034,301円
ネクストコア	72,562,229円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	79,655,792円
野村外国株インデックス（野村SMA・EW向け）	330,319,566円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	54,152円
野村資産設計ファンド2050	99,577円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	910,671,117円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	462,524,964円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	9,954,672,608円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,971,096,176円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	9,343,488円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	35,739,055円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	31,789,236円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	131,848,114円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	1,444,052,222円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	555,554,293円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	242,048,885円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	32,155,224円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	266,851,129円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	4,843,723,901円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	611,951,247円
野村MSCI-KOKUSAインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,887,388,024円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	42,804,217円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,119,240円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	14,765,494円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	13,819,789円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA（確定拠出年金向け）	54,944,819,473円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,201,018,384円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	4,903,223,820円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	5,618,122,206円
マイバランスDC30	629,117,212円
マイバランスDC50	1,074,870,386円
マイバランスDC70	831,805,010円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA	12,037,408,073円
野村DC運用戦略ファンド	79,988,090円
野村DC運用戦略ファンドM	119,336円
野村DC運用戦略ファンドA	1,012,251円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	2,311,188円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	94,677円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	103,055円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,595,304,028
国債証券	463,455,253,690
地方債証券	46,045,586,598
特殊債券	58,736,268,220
社債券	31,876,227,390
未収入金	559,033,350
未収利息	900,022,727
前払費用	33,585,618
流動資産合計	607,201,281,621
資産合計	
607,201,281,621	
負債の部	
流動負債	
未払金	2,526,859,000
未払解約金	340,756,196
流動負債合計	2,867,615,196
負債合計	
2,867,615,196	
純資産の部	
元本等	
元本	482,099,976,768
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	122,233,689,657
元本等合計	604,333,666,425
純資産合計	
604,333,666,425	
負債純資産合計	
607,201,281,621	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2535円
(10,000口当たり純資産額)	(12,535円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 9月30日現在	
期首	平成27年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	409,123,668,357円
同期中における追加設定元本額	96,164,860,643円
同期中における一部解約元本額	23,188,552,232円
期末元本額	482,099,976,768円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	369,977,317円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	17,203,469,577円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	23,203,715,798円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	2,872,841,174円
野村資産設計ファンド2015	677,527,215円
野村資産設計ファンド2020	366,492,232円
野村資産設計ファンド2025	243,883,878円
野村資産設計ファンド2030	148,627,053円
野村資産設計ファンド2035	78,969,585円
野村資産設計ファンド2040	169,070,207円
野村日本債券インデックスファンド	1,494,996,663円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	237,744,267,285円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	6,508,187,264円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	3,428,490,541円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	658,122,700円

平成27年 9月30日現在	
野村日本債券インデックス(野村SMA向け)	21,720,350,439円
野村資産設計ファンド2045	12,176,206円
野村円債投資インデックスファンド	2,046,977,159円
野村インデックスファンド・国内債券	892,098,243円
マイ・ロード	30,414,859,452円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	177,824,979円
野村ターゲットプライス「日経225」(国内債券運用移行型)	84,305,089円
野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)	77,493,582円
野村日本債券インデックス(野村SMA・EW向け)	3,860,388,886円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	264,796円
野村資産設計ファンド2050	79,992円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,868,212,380円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	316,285,017円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	14,156,915,873円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,033,080,506円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	58,563,374円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	44,430,993円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	9,880,140円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	8,085,826,788円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	450,764,376円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,468,474,244円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,103,359,347円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	219,881,050円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	456,197,096円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,035,077,453円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	2,090,977,119円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	975,443,735円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	318,529,260円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	11,230,194,786円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	16,639,651,268円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	7,569,953,324円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合(確定拠出年金向け)	39,052,833,137円
マイバランスDC30	5,868,300,181円
マイバランスDC50	3,657,997,906円
マイバランスDC70	1,123,425,598円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	6,806,588,646円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	3,160,886円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	292,856円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	222,117円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	1,254,304,659
コール・ローン	1,759,831,803
国債証券	604,768,620,415
派生商品評価勘定	3,928,370
未収利息	5,654,801,396
前払費用	652,357,304
流動資産合計	614,093,843,947
資産合計	614,093,843,947
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,555,065
未払金	1,633,727,295
未払解約金	242,697,825
その他未払費用	5,157,700
流動負債合計	1,883,137,885
負債合計	1,883,137,885
純資産の部	
元本等	
元本	263,030,248,185
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	349,180,457,877
元本等合計	612,210,706,062
純資産合計	612,210,706,062
負債純資産合計	614,093,843,947

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3.費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成27年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3275円
(10,000口当たり純資産額)	(23,275円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 9月30日現在	
期首	平成27年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	216,605,939,702円
同期中における追加設定元本額	60,321,973,197円
同期中における一部解約元本額	13,897,664,714円
期末元本額	263,030,248,185円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	83,335,934円
バランスセレクト50	88,503,093円
バランスセレクト70	69,485,238円
野村外国債券インデックスファンド	282,419,309円

野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,534,695,521円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	31,049,527,234円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,537,691,148円
野村資産設計ファンド2015	48,957,347円
野村資産設計ファンド2020	52,746,682円
野村資産設計ファンド2025	45,129,222円
野村資産設計ファンド2030	38,503,404円
野村資産設計ファンド2035	25,572,481円
野村資産設計ファンド2040	72,999,306円
野村外国債券インデックス（野村投資一任口座向け）	153,566,136,951円
のむらップ・ファンド（保守型）	2,697,355,877円
のむらップ・ファンド（普通型）	4,659,164,466円
のむらップ・ファンド（積極型）	1,296,066,104円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	2,238,754,439円
野村資産設計ファンド2045	5,266,002円
野村インデックスファンド・外国債券	519,685,286円
マイ・ロード	6,520,124,009円
ネクストコア	371,243,631円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	72,888,399円
野村外国債券インデックス（野村SMA・EW向け）	1,079,306,328円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	87,894円
野村資産設計ファンド2050	34,912円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	46,936,051円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	3,999,844,395円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	677,167,096円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	10,608,503,586円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,813,680,428円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	8,549,150円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	35,673,480円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	5,288,485円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	7,213,424,938円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	542,875,538円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	1,981,928,529円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	221,471,165円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	102,980,669円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	244,180,190円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	2,216,104,637円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,120,074,820円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	1,498,254,315円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	52,887,420円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	4,577,725円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	7,154,795円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	5,088,968円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	515,079,544円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,646,578,782円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	2,243,833,018円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	2,057,765,599円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	11,957,384,302円

マイバランスDC30	860,370,447円
マイバランスDC50	491,885,693円
マイバランスDC70	304,073,742円
野村DC外国債券インデックスファンド	2,168,531,142円
野村DC運用戦略ファンド	415,397,720円
野村DC運用戦略ファンドM	3,058,254円
野村DC運用戦略ファンドA	3,038,446円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	845,942円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	39,189円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	39,768円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

マイバランス70(確定拠出年金向け)

平成27年10月30日現在

資産総額	49,698,312,741円
負債総額	51,860,174円
純資産総額(-)	49,646,452,567円
発行済口数	23,919,801,825口
1口当たり純資産額(/)	2.0755円

(参考)国内株式マザーファンド

平成27年10月30日現在

資産総額	343,013,522,524円
負債総額	49,332,902,139円
純資産総額(-)	293,680,620,385円
発行済口数	204,551,875,961口
1口当たり純資産額(/)	1.4357円

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

平成27年10月30日現在

資産総額	345,593,414,501円
負債総額	3,636,337,395円
純資産総額(-)	341,957,077,106円
発行済口数	154,834,427,080口

1口当たり純資産額(/)	2.2085円
----------------	---------

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

平成27年10月30日現在

資産総額	619,802,750,141円
負債総額	3,509,581,173円
純資産総額(-)	616,293,168,968円
発行済口数	489,766,319,901口
1口当たり純資産額(/)	1.2583円

(参考) 外国債券マザーファンド

平成27年10月30日現在

資産総額	624,196,211,083円
負債総額	1,886,726,803円
純資産総額(-)	622,309,484,280円
発行済口数	267,085,300,201口
1口当たり純資産額(/)	2.3300円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成27年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成27年10月30日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きま

す。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	892	19,090,272
単位型株式投資信託	50	235,899
追加型公社債投資信託	18	6,881,922
単位型公社債投資信託	159	1,216,934
合計	1,119	27,425,027

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		247	411
金銭の信託		51,758	56,824
有価証券		11,800	17,100
前払金		0	15
前払費用		28	29
未収入金		287	330
未収委託者報酬		10,741	12,679
未収収益		5,999	7,436
繰延税金資産		2,010	2,594
その他		159	73
貸倒引当金		8	9
流動資産計		83,026	97,486
固定資産			
有形固定資産		1,508	1,322
建物	2	442	413

器具備品	2	1,065		909	
無形固定資産			8,249		7,254
ソフトウェア		8,248		7,253	
電話加入権		1		0	
その他		0		0	
投資その他の資産			22,052		24,840
投資有価証券		11,747		11,593	
関係会社株式		9,609		10,149	
従業員長期貸付金		35		30	
長期差入保証金		50		49	
長期前払費用		80		60	
前払年金費用		347		2,776	
その他		181		179	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,810		33,417
資産合計			114,837		130,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			106		118
未払金	1		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	1		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
固定負債					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			80,249		90,092
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			11,729		11,729
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		50,654		60,497	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		26,048		35,890	
評価・換算差額等			6,679		6,893

その他有価証券評価差額金		6,679	6,893
純資産合計		86,929	96,985
負債・純資産合計		114,837	130,903

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		87,258	96,159
運用受託報酬		24,589	31,466
その他営業収益		188	221
営業収益計		112,036	127,847
営業費用			
支払手数料		44,194	47,060
広告宣伝費		793	823
公告費		0	-
受益証券発行費		6	5
調査費		20,794	28,326
調査費		1,250	1,299
委託調査費		19,544	27,027
委託計算費		941	1,156
営業雑経費		2,926	3,275
通信費		188	193
印刷費		948	951
協会費		76	77
諸経費		1,712	2,053
営業費用計		69,656	80,648
一般管理費			
給料		11,091	11,660
役員報酬	2	292	289
給料・手当		6,823	6,874
賞与		3,975	4,496
交際費		131	131
旅費交通費		454	472
租税公課		387	501
不動産賃借料		1,212	1,218
退職給付費用		1,069	723
固定資産減価償却費		3,518	3,120
諸経費		6,596	6,815
一般管理費計		24,460	24,643
営業利益		17,919	22,555

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,680		4,038	
収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	1	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
経常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	3	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			90		2,488
当期純利益			12,273		19,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株
	資本剰余金		利益剰余金		
			その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変 更による累積 的影響額						81	81	81
会計方針の変 更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)								
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更に よる累積的影響額			81
会計方針の変更を反 映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="691 678 986 801"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								

5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p>	
<p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p>	
<p>この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。</p>	

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)												
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,607</td> </tr> </table>	未払金	4,601百万円	未払費用	1,607	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>4,979百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,411</td> </tr> </table>	未払金	4,979百万円	未払費用	1,411				
未払金	4,601百万円												
未払費用	1,607												
未払金	4,979百万円												
未払費用	1,411												
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,414</td> </tr> </table>	建物	565百万円	器具備品	2,849	合計	3,414	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,659</td> </tr> </table>	建物	607百万円	器具備品	3,052	合計	3,659
建物	565百万円												
器具備品	2,849												
合計	3,414												
建物	607百万円												
器具備品	3,052												
合計	3,659												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)								
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,568百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>5</td> </tr> </table>	受取配当金	3,568百万円	支払利息	5	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,966百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>-</td> </tr> </table>	受取配当金	3,966百万円	支払利息	-
受取配当金	3,568百万円								
支払利息	5								
受取配当金	3,966百万円								
支払利息	-								

2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されて おります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 器具備品 6百万円 ソ フ ト ウ エ 11 ア 合計 17	3. 固定資産除却損 器具備品 15百万円 ソ フ ト ウ エ 342 ア 合計 357

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
--------	-----------

配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

金融商品関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財

務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045

合計	3,064	196,109	193,045
----	-------	---------	---------

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
投資信託	-	-	-
合計	800	790	-

退職給付関係

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,947	関係会社株式評価減 1,784
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,504
退職給付引当金 -	退職給付引当金 789
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 690
外国税支払損失引当金 -	外国税支払損失引当金 567
投資有価証券評価減 502	投資有価証券評価減 475
未払事業税 425	未払事業税 387
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 296
減価償却超過額 206	減価償却超過額 186
関連会社株式譲渡益 -	関連会社株式譲渡益 169
時効後支払損引当金 181	時効後支払損引当金 166
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 153
未払社会保険料 100	未払社会保険料 92
その他 126	その他 214
繰延税金資産小計 6,284	繰延税金資産小計 7,479
評価性引当額 3,602	評価性引当額 1,500
繰延税金資産合計 2,681	繰延税金資産合計 5,979
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,757	その他有価証券評価差額金 3,243
前払年金費用 125	前払年金費用 888
繰延税金負債合計 3,882	繰延税金負債合計 4,132
繰延税金負債の純額 1,200	繰延税金資産の純額 1,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 36.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 1.4%	タックスヘイブン税制 1.2%
外国税額控除 0.3%	外国税額控除 0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8%
評価性引当額 4.7%	評価性引当額 7.3%
その他 0.1%	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。</p> <p>この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。</p>
---	--

セグメント情報等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額 16,877円25銭 1株当たり当期純利益 2,382円87銭	1株当たり純資産額 18,829円58銭 1株当たり当期純利益 3,876円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 12,273百万円 普通株式に係る当期純利益 12,273百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 19,967百万円 普通株式に係る当期純利益 19,967百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成27年10月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成27年10月末現在

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイバランス70（確定拠出年金向け）の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイバランス70（確定拠出年金向け）の平成27年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。